

令和 5 年 度

東金市公営企業会計決算審査意見書

東 金 市 ガ ス 事 業 会 計

東 金 市 下 水 道 事 業 会 計

東 金 市 監 査 委 員



東 監 第 20 号
令 和 6 年 8 月 9 日

東金市長 鹿 間 陸 郎 様

東金市監査委員 鈴 木 純 夫
同 小 倉 治 夫

令和5年度東金市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度東金市公営企業会計（ガス事業会計、下水道事業会計）の決算審査を執行した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和５年度東金市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象	1
第２ 審査の期日	1
第３ 審査の方法	1
第４ 審査の結果	1

ガス事業会計

１． 概要	2
２． 予算執行状況	3
３． 経営状況	5
４． 財政状況	6
５． むすび	10

下水道事業会計

１． 概要	12
２． 予算執行状況	13
３． 経営状況	15
４． 財政状況	16
５． むすび	20

決算審査資料

１． ガス事業会計	22
２． 下水道事業会計	32

令和５年度東金市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度東金市ガス事業会計決算
令和５年度東金市下水道事業会計決算

第２ 審査の期日

令和６年７月５日、令和６年７月１６日

第３ 審査の方法

審査にあたっては、東金市監査基準に準拠し、審査に付された令和５年度東金市ガス事業会計決算報告書、令和５年度下水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他付属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、公営企業本来の目的である公共性、経済性の発揮に努めているかどうか、計数は正確か否かを確かめるとともに各種資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、また例月現金出納検査の結果を参考とするほか、ガス事業会計については棚卸調査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は法令に準拠して作成されており、経営成績及び当年度の財政状態が適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

ガス事業会計

1. 概要

(1) 業務の状況

ガス事業の当年度末における供給戸数は14,085戸で、前年度と比較し36戸（0.3%）の増加である。

また大口供給4ヶ所を含めた年間ガス供給量は 12,085,894^m³であり、前年度と比較して 306,979^m³（2.5%）の減少を示しており、これらの業務に従事している職員は、令和6年3月31日現在21名（うち会計年度任用職員7名）である。

ガス供給状況

（単位：戸、^m³、%）

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減	増減率
年度末供給戸数	14,049	14,085	36	0.3
年間購入量	12,392,261	12,088,383	△ 303,878	△ 2.5
年間供給量	12,392,873	12,085,894	△ 306,979	△ 2.5
年間販売量	12,522,173	11,763,270	△ 758,903	△ 6.1

(2) 建設工事

当年度は、建設改良における導管は1,219mの本支管等入替工事の外、需要家申込工事等、1,767.4mを施工した。また、丘山台供給所のガスホルダーを健全に保つため、開放検査を行った。

工事の概況

（単位：件、円、m）

工事区分	件数	工事金額	延長
機械装置	1	990,000	—
導管 本支管等入替	5	68,640,000	1,219.0
導管 本支管等新設・移設	1	3,575,000	49.1
導管 需要本支管等工事	62	23,220,022	499.3
合計	69	96,425,022	1,767.4

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入は、1,213,998,215円で、予算額1,553,198,000円に対し78.2%の収入率である。前年度決算額と比較し、69,361,640円（5.4%）の減少である。

収益的支出は、1,231,795,746円で、予算額1,557,592,000円に対し79.1%の執行率である。前年度決算額と比較し、65,602,255円（5.1%）の減少である。

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円, %)

区分	予算額	決算額	予算額との増減	対予算 収入率	対前年度 増減率	決算額 構成比
ガス事業収益	1,553,198,000	1,213,998,215	△ 339,199,785	78.2	△ 5.4	100.0
1. 製品売上	1,181,014,000	890,227,584	△ 290,786,416	75.4	△ 19.7	73.3
2. 営業雑収益	75,843,000	59,759,359	△ 16,083,641	78.8	△ 27.2	4.9
3. 営業外収益	289,054,000	256,725,572	△ 32,328,428	88.8	176.0	21.2
4. 特別利益	7,287,000	7,285,700	△ 1,300	100.0	—	0.6

(支出)

(単位：円, %)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 執行率	対前年度 増減率	決算額 構成比
ガス事業費用	1,557,592,000	1,231,795,746	0	325,796,254	79.1	△ 5.1	100.0
1. 売上原価	967,817,000	701,033,496	0	266,783,504	72.4	△ 10.0	56.9
2. 供給販売費及び一般管理費	465,305,000	435,456,563	0	29,848,437	93.6	0.8	35.4
3. 営業雑費用	74,534,000	57,489,351	0	17,044,649	77.1	△ 27.2	4.7
4. 営業外費用	32,649,000	30,530,636	0	2,118,364	93.5	315.6	2.4
5. 特別損失	7,287,000	7,285,700	0	1,300	100.0	—	0.6
6. 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	—	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入は、1,883,338円で、予算額3,050,000円に対し、61.7%の収入率である。前年度決算額と比較し、85.3%の増加である。

資本的支出は、131,750,038円で、予算額147,562,000円に対し、89.3%の執行率である。前年度決算額と比較し、11.4%の減少である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額129,866,700円は、過年度分損益勘定留保資金118,729,704円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,134,375円、繰越貯蔵品1,002,621円で補てんされている。

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円, %)

区分	予算額	決算額	予算額との増減	対予算 収入率	対前年度 増減率	決算額 構成比
資本的収入	3,050,000	1,883,338	△ 1,166,662	61.7	85.3	100.0
1. 工事負担金	3,050,000	1,883,338	△ 1,166,662	61.7	85.3	100.0

(支出)

(単位：円, %)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 執行率	対前年度 増減率	決算額 構成比
資本的支出	147,562,000	131,750,038	0	15,811,962	89.3	△ 11.4	100.0
1. 建設改良費	147,562,000	131,750,038	0	15,811,962	89.3	△ 11.4	100.0

3. 経営状況

当年度の営業収益は、863,694,960円で前年度と比較し、218,512,520円(20.2%)の減少である。

内訳は、ガス売上809,368,270円で、前年度と比較し、198,162,770円(19.7%)の減少、受注工事収益54,326,690円で、前年度と比較し、20,349,750円(27.3%)の減少である。

営業外収益は263,946,887円で、前年度と比較し、171,053,555円(284.1%)の増加となっている。

内訳は、受取利息35,646円で、前年度と比較し、5,997円(14.4%)の減少、長期前受金戻入6,866,973円で、前年度と比較し、1,281,698円(15.7%)の減少、雑収入690,339円で、前年度と比較し、678,052円(49.6%)の減少、補助金249,068,229円で、前年度と比較し、165,733,602円(198.9%)の増加となっている。

営業費用は、当年度1,108,281,576円で前年度と比較し、93,237,546円(7.8%)の減少である。

内訳は、売上原価637,297,433円で前年度と比較し、71,011,645円(10.0%)の減少、供給販売費及び一般管理費418,214,988円で前年度と比較し、2,687,960円(0.6%)の減少、営業雑費用52,769,155円で前年度と比較し、19,537,941円(27.0%)の減少となっている。

営業外費用は20,942,336円で、前年度と比較し、19,918,423円(1945.3%)の増加である。

収益合計1,127,641,847円から費用合計1,136,509,612円を差し引いた額8,867,765円が当年度純損失となり、当年度の未処理欠損金となっている。

収益費用の状況

(単位：円，%)

区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	R3 - R4 増減率	令和5年度 決算額	対前年度	
					増減	増減率
営業収益	1,037,184,018	1,082,207,480	4.3	863,694,960	△ 218,512,520	△ 20.2
営業外収益	18,902,438	9,289,332	△ 50.9	256,661,187	247,371,855	2663.0
特別利益	0	0	—	7,285,700	7,285,700	—
収益合計	1,056,086,456	1,175,100,812	11.3	1,127,641,847	△ 47,458,965	△ 4.0
営業費用	1,091,898,430	1,201,519,122	10.0	1,108,281,576	△ 93,237,546	△ 7.8
営業外費用	1,063,324	1,023,913	△ 3.7	20,942,336	19,918,423	1945.3
特別損失	0	0	—	7,285,700	7,285,700	—
費用合計	1,092,961,754	1,202,543,035	10.0	1,136,509,612	△ 66,033,423	△ 5.5

当年度の人件費は、119,193,079円が支出され、前年度と比較し797,008円（0.7%）の減少となっている。総費用に占める構成比は10.5%である。

また、物件費その他は1,017,316,533円が支出され、前年度と比較し65,236,415円（6.0%）の減少となっている。総費用に占める構成比は89.5%である。

人件費・物件費の状況

（単位：円，%）

区分	令和3年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
人件費	113,538,118	10.4	119,990,087	9.9	119,193,079	10.5	△ 797,008	△ 0.7
物件費 その他	979,423,636	89.6	1,082,552,948	90.1	1,017,316,533	89.5	△ 65,236,415	△ 6.0
費用総額	1,092,961,754	100.0	1,202,543,035	100.0	1,136,509,612	100.0	△ 66,033,423	△ 5.5

4. 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産総額は3,515,844,760円で、前年度と比較し59,985,386円（1.7%）の減少である。このうち固定資産は1,926,138,335円で、前年度と比較し34,496,051円（1.8%）の減少である。当年度に取得・更新をした主なものは、導管103,357,782円である。

当年度の減価償却累計額における増加高は151,125,283円で、減少高は25,323,372円であり、当年度末までの減価償却累計額は8,062,860,448円となった。

流動資産は、1,589,706,425円で、前年度と比較し25,489,335円（1.6%）の減少となっている。

内訳は、現金及び預金1,491,337,938円（2.4%増）、売掛金37,218,348円（64.1%減）、未収入金41,035,866円（5.3%増）、貸倒引当金△1,225,819円（11.6%増）、製品3,121,559円（4.4%減）、貯蔵品9,911,633円（35.2%増）、前払金8,306,900円（9.5%増）である。

資産の状況

（単位：円，%）

区分	令和3年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
固定資産	1,985,239,008	55.6	1,960,634,386	54.8	1,926,138,335	54.7	△ 34,496,051	△ 1.8
流動資産	1,585,548,259	44.4	1,615,195,760	45.2	1,589,706,425	45.3	△ 25,489,335	△ 1.6
資産合計	3,570,787,267	100.0	3,575,830,146	100.0	3,515,844,760	100.0	△ 59,985,386	△ 1.7

(2) 負債

当年度末の固定負債は、19,343,000円で、前年度と比較し44,357,000円（69.6%）の減少である。内訳は、引当金19,343,000円（69.6%減）である。

当年度末の流動負債は163,596,049円で、前年度と比較し1,605,775円（1.0%）の減少である。内訳は、買掛金81,471,976円（6.4%増）、未払金20,645,296円（53.1%減）、未払費用19,643,283円（32.7%増）、前受金28,960,494円（58.8%増）、引当金10,675,000円（14.6%増）、預り金2,200,000円（4.3%減）である。

当年度末の繰延収益は、344,101,746円（1.5%減）である。

(3) 資本金

当年度末の資本金は1,782,159,156円で、前年度からの増減はない。

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は1,206,644,809円で、前年度と比較し8,867,765円（0.7%）の減少である。内訳は、資本剰余金である工事負担金2,466,423円（増減なし）、寄附金28,629,126円（増減なし）、繰入金41,563,176円（増減なし）、利益剰余金である建設改良積立金642,853,849円（2.3%）の減少、災害準備積立金500,000,000円（増減なし）当年度未処理欠損金△8,867,765円である。

負債・資本の状況

（単位：円、%）

区分	令和3年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
固定負債	48,564,000	1.4	63,700,000	1.8	19,343,000	0.5	△ 44,357,000	△ 69.6
流動負債	140,628,051	3.9	165,201,824	4.6	163,596,049	4.7	△ 1,605,775	△ 1.0
繰延収益	356,481,263	10.0	349,256,592	9.8	344,101,746	9.8	△ 5,154,846	△ 1.5
負債合計	545,673,314	15.3	578,158,416	16.2	527,040,795	15.0	△ 51,117,621	△ 8.8
資本金	1,782,159,156	49.9	1,782,159,156	49.8	1,782,159,156	50.7	0	0.0
剰余金	1,242,954,797	34.8	1,215,512,574	34.0	1,206,644,809	34.3	△ 8,867,765	△ 0.7
資本合計	3,025,113,953	84.7	2,997,671,730	83.8	2,988,803,965	85.0	△ 8,867,765	△ 0.3
負債資本 合計	3,570,787,267	100.0	3,575,830,146	100.0	3,515,844,760	100.0	△ 59,985,386	△ 1.7

(5) キャッシュ・フロー

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

ガス事業本来の業務活動のほか、投資活動と財務活動以外の取引による資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は純損失8,867,765円となったが、151,125,283円を計上した減価償却費などの非資金損益項目、また未収金64,300,644円の減少などにより、資金は155,223,279円増加した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の利益獲得及び資金運用のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものでどの程度の資金を支出し、回収したのかを示すものである。

当年度は、有形固定資産の取得による支出121,444,452円、工事負担金による収入1,712,127円などにより、資金は119,732,325円減少した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を維持するために、どの程度の資金を調達し、又は返済したのかを示すものである。

当年度は収入・支出ともになかったため、資金は増減していない。

当年度における資金増加額は、業務活動で得た資金155,223,279円から、投資活動に充てた資金119,732,325円を差し引いた結果、35,490,954円のプラスとなり、当年度末残高は1,491,337,938円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年度：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(令和5年度：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

①業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和5年度
当年度純利益（△は損失）	△ 27,442,223	△ 8,867,765
減価償却費	153,988,456	151,125,283
固定資産除却費	5,477,181	3,787,837
たな卸減耗費	78,825	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 215,060	△ 161,384
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 22,227	1,132,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	13,827	229,000
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	15,136,000	△ 44,357,000
長期前受金戻入額	△ 8,148,671	△ 6,866,973
受取利息及び受取配当金	△ 41,643	△ 35,646
未収金の増減額（△は増加）	9,060,836	64,300,644
前払金の増減額（△は増加）	8,213,310	△ 720,200
買掛金の増減額（△は減少）	1,332,795	4,906,676
未払金の増減額（△は減少）	28,993,140	△ 18,498,883
前受金の増減額（△は減少）	△ 5,743,762	10,725,432
預り金の増減額（△は減少）	0	△ 100,000
製品ガスの増減額（△は増加）	△ 382,344	142,920
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,061,604	△ 1,554,308
小計	181,360,044	155,187,633
利息及び配当金の受取額	41,643	35,646
①業務活動によるキャッシュ・フロー	181,401,687	155,223,279
②投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和5年度
有形固定資産の取得による支出	△ 137,026,921	△ 121,444,452
工事負担金による収入	924,000	1,712,127
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,102,921	△ 119,732,325
③財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和5年度
リース債務の返済による支出	0	0
③財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
資金増加額	45,298,766	35,490,954
資金期首残高	1,410,548,218	1,455,846,984
資金期末残高	1,455,846,984	1,491,337,938

※業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成。

5. むすび

ガス事業会計の決算審査の結果は以上のとおりであり、関係法令等に従い、適切に処理されているものと認められた。

また、倉庫における貯蔵品の管理状況について棚卸調査を実施した結果、適正に管理されているものと認められた。

経営における損益計算については、8,867,765円が当年度純損失として計上されている。令和2年度以降、純損失の計上が続いているが、当年度の損失額は、前年度と比較して18,574,458円減少している。

当年度の収益合計は1,127,641,847円で、ガス売上や受注工事収益の減少などにより、前年度と比較して47,458,965円（4.0％）の減少となった。また、費用合計は1,136,509,612円で、受注工事費用の減少等により、前年度と比較して66,033,423円（5.5％）の減少となった。

純損失の主な要因は、ガス販売量が料金算定時の想定販売量を大きく下回ったことによるものであり、前年度に料金改定をおこなったところではあるが、今後も的確な経営分析に基づき、業務・投資の効率化を図り、健全経営に努められたい。

次に、ガス販売量であるが、当年度末の供給戸数は14,085戸で、前年度と比較して36戸（0.3％）増加したが、ガス販売量については11,763,270㎡で、前年度と比較して758,903㎡（6.1％）減少した。

ガス需要の減少理由としては、ガス機器の高効率化や気候の温暖化、また、家庭用における世帯構成の変化などが挙げられるが、引き続き、これら経営環境の変化に的確に対応し、創意工夫を凝らし、損失計上を抑制、なくす施策の推進に努められたい。

建設改良については、導管の本支管入替工事が計画的に実施されているほか、丘山台供給所のガスホルダーを健全に保つための開放検査が実施されている。

引き続き、安定供給、保安の確保に向けて事業の進捗を図るとともに、自然災害など不測の事態への備えを忘れずに取り組まれたい。

本事業については、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基幹事業であることに鑑み、今後とも公営企業としての経営の基本原則を堅持するとともに、無駄・無理を排し、効率性、経済性を発揮しつつ、安全の確保、計画的なインフラ整備による安定した供給、経営安定と健全性維持に努められ、本市の魅力づくりと市民福祉の増進に資することを望むものである。

下水道事業会計

1. 概要

(1) 業務の状況

当年度の年間有収水量は2,864,005 m^3 で、前年度と比較し22,649 m^3 （0.8％）の減少である。また、水洗化人口は25,558人で前年度と比較し18人（0.1％）の増加となり、普及率は49.4％で前年度から増減ない。

下水道業務に従事している職員は令和6年3月31日現在13名（会計年度任用職員3名及び再任用職員1名を含む）である。

下水道業務実績			（単位：人, %, m^3 ）	
区分	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
			増減	増減率
行政区域内人口	56,868	56,578	△ 290	△ 0.5
処理区域内人口	28,091	27,924	△ 167	△ 0.6
水洗化人口	25,540	25,558	18	0.1
普及率	49.4	49.4	0.0	—
水洗化率	90.9	91.5	0.6	—
有収水量	2,886,654	2,864,005	△ 22,649	△ 0.8

(2) 建設改良事業の状況

老朽化した公共下水道の汚水処理施設の改築更新事業を進め、東金市浄化センター再構築基本設計（耐震実施計画）に係る技術的援助に関する協定を締結し、耐震診断や耐震対策の検討を行った。

管渠施設については、農業集落排水の上谷、嶺南・正気西部地区公共下水道接続工事詳細計業務委託を実施した。

改良工事の概況		（単位：円）
工事名	施工内容	工事費
東金市浄化センター空調設備改築工事	空調設備改築一式	11,041,800

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入は、2,091,222,527円で、予算額2,146,553,000円に対し97.4%の収入率である。前年度決算額と比較し34,356,050円(1.6%)の減少である。

収益的支出は、1,800,750,032円であり、予算額1,868,123,000円に対し、96.4%の執行率である。前年度決算額と比較し66,396,537円(3.6%)の減少である。

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円, %)

区分	予算額	決算額	予算額との増減	対予算 収入率	対前年度 増減率	決算額 構成比
下水道事業収益	2,146,553,000	2,091,222,527	△ 55,330,473	97.4	△ 1.6	100.0
1. 営業収益	526,827,000	518,428,598	△ 8,398,402	98.4	0.0	24.8
2. 営業外収益	1,619,724,000	1,572,742,084	△ 46,981,916	97.1	△ 2.1	75.2
3. 特別利益	2,000	51,845	49,845	—	△ 87.0	0.0

(支出)

(単位：円, %)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 執行率	対前年度 増減率	決算額 構成比
下水道事業費用	1,868,123,000	1,800,750,032	0	67,372,968	96.4	△ 3.6	100.0
1. 営業費用	1,763,194,000	1,703,394,681	0	59,799,319	96.6	△ 2.9	94.6
2. 営業外費用	97,324,000	97,319,517	0	4,483	100.0	△ 13.6	5.4
3. 特別損失	37,000	35,834	0	1,166	96.8	皆増	0.0
4. 予備費	7,568,000	0	0	7,568,000	0.0	—	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入は112,385,015円で、予算額160,545,000円に対し、70.0%の収入率である。前年度決算額と比較し13.7%の増加である。

資本的支出は、855,709,750円で、予算額904,447,000円に対し、94.6%の執行率である。前年度決算額と比較し3.3%の増加である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額743,324,735円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,848,159円、減債積立金72,065,109円、当年度分損益勘定留保資金458,066,592円、当年度利益剰余金処分別210,344,875円で補てんされている。

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円, %)

区分	予算額	決算額	予算額との増減	対予算 収入率	対前年度 増減率	決算額 構成比
下水道事業 資本的収入	160,545,000	112,385,015	△ 48,159,985	70.0	13.7	100.0
1. 企業債	106,300,000	70,300,000	△ 36,000,000	66.1	△ 11.2	62.6
2. 他会計補助金	8,046,000	9,219,231	1,173,231	114.6	8.7	8.2
3. 国庫補助金	41,497,000	15,308,504	△ 26,188,496	36.9	—	13.6
4. 県補助金	3,700,000	10,395,000	6,695,000	280.9	—	9.2
5. 負担金	1,002,000	7,162,280	6,160,280	714.8	△ 35.8	6.4

(支出)

(単位：円, %)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 執行率	対前年度 増減率	決算額 構成比
下水道事業 資本的支出	904,447,000	855,709,750	0	48,737,250	94.6	3.3	100.0
1. 建設改良費	121,545,000	73,535,039	0	48,009,961	60.5	158.5	8.6
2. 企業債償還金	782,902,000	782,174,711	0	727,289	99.9	△ 2.2	91.4

3. 経営状況

当年度の営業収益は475,548,101円で、前年度と比較し、333,401円(0.1%)の増加である。内訳は、下水道使用料427,306,375円(0.5%減)、他会計負担金36,552,267円(4.5%増)、補助金7,477,020円(6.5%減)、受託事業等収益2,189,091円(1.4%減)、その他営業収益2,023,348円(8.2%増)である。

営業外収益は1,572,728,015円で、前年度と比較し、34,179,735円(2.1%)の減少である。内訳は、他会計補助金746,310,110円(0.8%減)、長期前受金戻入797,091,703円(3.2%減)、資本費繰入収益28,470,659円(7.1%減)、雑収益855,543円(165.7%増)である。

営業費用は、当年度1,670,318,366円で、前年度と比較し、50,866,564円(3.0%)の減少である。内訳は、管渠費(公共)49,372,244円(3.0%増)、管渠費(農集)1,068,645円(0.7%増)、管渠費(雨水)9,122,496円(29.0%増)、ポンプ場費(公共)6,286,344円(13.0%減)、ポンプ場費(農集)7,814,904円(2.1%減)、処理場費(公共)207,648,295円(2.1%減)、処理場費(農集)34,256,837円(13.8%減)、業務費27,485,987円(0.9%減)、総係費70,944,319円(0.5%減)、減価償却費1,253,801,401円(3.1%減)、資産減耗費2,516,894円(52.5%減)である。

営業外費用は90,352,059円で、前年度と比較し、13,498,800円(13.0%)の減少である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費79,963,723円(14.9%減)、雑支出10,388,336円(5.3%増)である。

収益合計2,048,327,339円から費用合計1,760,703,003円を差し引いた額287,624,336円が当年度純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額72,065,109円を加えた359,689,445円が当年度未処分利益剰余金である。

収益費用の状況

(単位：円，%)

区分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	R3-R4 増減率	令和5年度 決算額	対前年度	
					増減	増減率
営業収益	462,712,748	475,214,700	2.7	475,548,101	333,401	0.1
営業外収益	1,660,021,580	1,606,907,750	△ 3.2	1,572,728,015	△ 34,179,735	△ 2.1
特別利益	0	363,537	皆減	51,223	△ 312,314	皆増
収益合計	2,122,734,328	2,082,485,987	△ 1.9	2,048,327,339	△ 34,158,648	△ 1.6
営業費用	1,765,691,292	1,721,184,930	△ 2.5	1,670,318,366	△ 50,866,564	△ 3.0
営業外費用	117,882,010	103,850,859	△ 11.9	90,352,059	△ 13,498,800	△ 13.0
特別損失	0	0	皆減	32,578	32,578	—
費用合計	1,883,573,302	1,825,035,789	△ 3.1	1,760,703,003	△ 64,332,786	△ 3.5

当年度の人件費は83,387,883円が支出され、前年度と比較し814,626円(1.0%)の減少となっている。総費用に占める構成比は4.7%である。

また、物件費その他は1,677,315,120円が支出され、前年度と比較し63,518,160円(3.6%)の減少となっている。総費用に占める構成比は95.3%である。

人件費・物件費の状況

(単位：円, %)

区分	令和3年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
人件費	75,935,790	4.0	84,202,509	4.6	83,387,883	4.7	△ 814,626	△ 1.0
物件費 その他	1,807,637,512	96.0	1,740,833,280	95.4	1,677,315,120	95.3	△ 63,518,160	△ 3.6
費用総額	1,883,573,302	100.0	1,825,035,789	100.0	1,760,703,003	100.0	△ 64,332,786	△ 3.5

4. 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産総額は26,317,757,315円で、前年度と比較し1,163,437,460円(4.2%)の減少となっている。

このうち固定資産は26,122,847,766円であり、前年度と比較し1,181,177,502円(4.3%)の減少である。内訳は、有形固定資産26,119,879,766円(4.3%減)、無形固定資産1,968,000円(23.4%減)、投資その他の資産1,000,000円(増減なし)である。

また、当年度の減価償却累計額における増加高は1,253,201,401円、減少高は684,800円であり、当年度末までの減価償却累計額は、5,270,681,715円となった。

流動資産は、194,909,549円で、前年度と比較し17,740,042円(10.0%)の増加となっている。内訳は、現金預金148,577,113円(12.7%増)、未収金46,242,936円(2.1%増)である。

資産の状況

(単位：円, %)

区分	令和3年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
固定資産	28,548,468,565	99.3	27,304,025,268	99.4	26,122,847,766	99.3	△ 1,181,177,502	△ 4.3
流動資産	195,678,299	0.7	177,169,507	0.6	194,909,549	0.7	17,740,042	10.0
資産合計	28,744,146,864	100.0	27,481,194,775	100.0	26,317,757,315	100.0	△ 1,163,437,460	△ 4.2

(2) 負債

当年度末の固定負債は、4,315,099,005円で、前年度と比較し687,176,756円(13.7%)の減少となっている。内訳は、企業債4,315,099,005円(13.7%減)である。

当年度末の流動負債は827,736,513円で、前年度と比較し12,172,265円(1.4%)の減少となっている。内訳は、企業債757,476,756円(3.2%減)、未払金63,603,757円(24.8%増)、引当金6,306,000円(1.7%減)、その他流動負債350,000円(増減なし)である。

当年度末の繰延収益は、16,008,659,257円(4.5%減)である。

(3) 資本金

当年度末の資本金は3,804,114,052円で、前年度と比較し254,878,153円(7.2%)の増加となっている。

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は1,362,148,488円で、前年度と比較し32,746,183円(2.5%)の増加となっている。内訳は、資本剰余金である受贈財産評価額562,528,082円(増減なし)、国庫補助金367,425,727円(増減なし)、他会計補助金42,505,234円(増減なし)、利益剰余金である建設改良積立金30,000,000円(増減なし)、当年度未処分利益剰余金359,689,445円(10.0%増)である。

負債・資本の状況

(単位：円, %)

区分	令和3年度 決算額	構成比	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
固定負債	5,705,250,472	19.8	5,002,275,761	18.2	4,315,099,005	16.4	△ 687,176,756	△ 13.7
流動負債	880,415,940	3.1	839,908,778	3.1	827,736,513	3.1	△ 12,172,265	△ 1.4
繰延収益	17,537,292,446	61.0	16,760,372,032	61.0	16,008,659,257	60.8	△ 751,712,775	△ 4.5
負債合計	24,122,958,858	83.9	22,602,556,571	82.3	21,151,494,775	80.3	△ 1,451,061,796	△ 6.4
資本金	3,342,974,400	11.6	3,549,235,899	12.9	3,804,114,052	14.5	254,878,153	7.2
剰余金	1,278,213,606	4.5	1,329,402,305	4.8	1,362,148,488	5.2	32,746,183	2.5
資本合計	4,621,188,006	16.1	4,878,638,204	17.7	5,166,262,540	19.7	287,624,336	5.9
負債資本 合計	28,744,146,864	100.0	27,481,194,775	100	26,317,757,315	100	△ 1,163,437,460	△ 4.2

(5) キャッシュ・フロー

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動のほか、投資活動と財務活動以外の取引による資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度純利益287,624,336円の他に、1,253,801,401円を計上した減価償却費などの非資金損益項目、未払金12,633,690円の増加などにより、資金は728,705,693円増加した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の利益獲得及び資金運用のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものでどの程度の資金を支出し、回収したのかを示すものである。

当年度は、一般会計等からの繰入金による収入37,523,367円、受益者負担金等による収入6,511,166円などにより、資金は131,206円減少した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を維持するために、どの程度の資金を調達し、又は返済したのかを示すものである。

当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出775,284,627円、その他企業債の償還による支出6,890,084円などにより、資金は711,874,711円減少した。

当年度における資金増加額は、業務活動で得た資金728,705,693円から投資活動による資金131,206円及び財務活動に充てた資金711,874,711円を差し引いた結果、16,699,776円のプラスとなり、当年度末残高は148,577,113円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年度：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(令和5年度：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

①業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和5年度
当年度純利益	257,450,198	287,624,336
減価償却費	1,293,768,533	1,253,801,401
資産減耗費	5,302,816	1,356,894
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,440,746	△ 142,320
賞与引当金の増減額（△は減少）	456,551	△ 79,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	115,304	△ 29,000
長期前受金戻入額	△ 823,730,276	△ 797,091,703
資本費繰入収益	△ 30,657,955	△ 28,470,659
支払利息及び企業債取扱諸費	93,983,564	79,963,723
未収金の増減額（△は増加）	3,138,795	△ 847,388
未払金の増減額（△は減少）	△ 23,652,692	12,633,690
前払金の増減額（△は増加）	0	△ 89,500
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 3,542,636	38,942
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 93,983,564	△ 79,963,723
①業務活動によるキャッシュ・フロー	682,089,384	728,705,693
②投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和5年度
有形固定資産の取得による支出	△ 26,511,370	△ 67,532,561
国庫補助金等による収入	0	23,366,822
一般会計等からの繰入金による収入	39,020,478	37,523,367
受益者負担金等による収入	10,330,657	6,511,166
②投資活動によるキャッシュ・フロー	22,839,765	△ 131,206
③財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和5年度
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,200,000	70,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 792,731,337	△ 775,284,627
その他の企業債の償還による支出	△ 6,869,699	△ 6,890,084
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,401,036	△ 711,874,711
資金増加額	△ 15,471,887	16,699,776
資金期首残高	147,349,224	131,877,337
資金期末残高	131,877,337	148,577,113

※業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成。

5. むすび

下水道事業会計の決算審査の結果は以上のとおりであり、関係法令等に従い、適切に処理されているものと認められた。

経営における損益計算については、営業損益では、1,194,770,265円の損失となったが、営業外損益で1,482,375,956円の利益となり、特別損益を含めた当年度純利益は、287,624,336円を計上した。

これは、営業外収益で他会計補助金746,310,110円、長期前受金戻入797,091,703円を計上したことが主な要因であり、収入全体に占める一般会計からの補助金の割合は依然として高い状況にある。

また、下水道使用料については427,306,375円で、前年度と比較し2,307,652円(0.5%)の減少となっている。本年度の行政区域内人口は56,578人で、前年度と比べ290人(0.5%)の減少であり、有収水量は2,864,005 m^3 で、前年度と比べ22,649 m^3 (0.8%)の減少となるなど、今後の下水道使用料の大幅な増収は見込み難い状況であることから、繰入の削減、受益者負担の原則を考慮した使用料等の適正化への取り組みなど、引き続き、収益構造の見直しについて積極的な議論を期待するものである。

当年度の建設改良事業については、老朽化した公共下水道の汚水処理施設の改築更新事業を進め、東金市浄化センターの耐震診断や耐震対策の検討が行われた。

また、管渠施設については、農業集落排水の上谷地区及び嶺南・正気西部地区を公共下水道に接続するための詳細設計が実施された。

下水道施設は重要なライフラインの1つであり、地震等の災害時にその機能が停止すると市民生活へ多大な影響を及ぼすほか、当然、水質汚染などの問題も生起する。

令和8年度から供用開始予定の農業集落排水2地区の公共下水道への接続に向けて、今後も計画的な改築、更新等を行い、施設の機能維持を図るとともに、長寿命化や耐震性の確保に努めていただきたい。

本事業については、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基幹事業であることに鑑み、今後とも公営企業としての経営の基本原則を堅持するとともに、経営安定と健全性維持に努められ、計画的なインフラ整備による安定した下水道サービスの提供により、市民福祉の増進に資することを望むものである。

ガス事業会計決算審査資料

1. 令和5年度損益計算書	23
2. 令和5年度貸借対照表	25
3. 費用節別構成比率表	27
4. 経営分析	29
5. 令和5年度月別ガス販売量	31

1. 令和5年度損益計算書

借方					
科目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
I 売上原価	708,309,078	58.9	637,297,433	56.1	△ 10.0
II 供給販売費及び一般管理費	420,902,948	35.0	418,214,988	36.8	△ 0.6
（減価償却費）	(153,988,456)	(12.8)	(151,125,283)	(13.3)	(△ 1.9)
III 営業雑費用	72,307,096	6.0	52,769,155	4.7	△ 27.0
受注工事費用	72,307,096	6.0	52,769,155	4.7	△ 27.0
IV 営業外費用	1,023,913	0.1	20,942,336	1.8	1,945.3
雑支出	1,023,913	0.1	20,942,336	1.8	1,945.3
V 特別損失	0	0.0	7,285,700	0.6	皆増
過年度損益修正損	0	0.0	7,285,700	0.6	皆増
費用計	1,202,543,035	100.0	1,136,509,612	100.0	△ 5.5
当年度純利益	0	0.0	0	0.0	—
合 計	1,202,543,035	100.0	1,136,509,612	100.0	△ 5.5

(単位：円，％)

貸方					
科目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
I 製品売上	1,007,531,040	83.8	809,368,270	71.2	△ 19.7
ガス売上	1,007,531,040	83.8	809,368,270	71.2	△ 19.7
II 営業雑収益	74,676,440	6.2	54,326,690	4.8	△ 27.3
受注工事収益	74,676,440	6.2	54,326,690	4.8	△ 27.3
III 営業外収益	92,893,332	7.7	256,661,187	22.6	176.3
受取利息	41,643	0.0	35,646	0.0	△ 14.4
長期前受金戻入	8,148,671	0.7	6,866,973	0.6	△ 15.7
補助金	83,334,627	6.9	249,068,229	21.9	198.9
雑収入	1,368,391	0.1	690,339	0.1	△ 49.6
IV 特別利益	0	0.0	7,285,700	0.6	皆増
受取利息	0	0.0	7,285,700	0.6	皆増
収 益 計	1,175,100,812	97.7	1,127,641,847	99.2	△ 4.0
当年度純損失	27,442,223	2.3	8,867,765	0.8	△ 67.7
合 計	1,202,543,035	100.0	1,136,509,612	100.0	△ 5.5

2. 令和5年度貸借対照表

借方					
科目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
I 固定資産	1,960,634,386	54.8	1,926,138,335	54.7	△ 1.8
1 有形固定資産	1,960,634,386	54.8	1,926,138,335	54.7	△ 1.8
(1) 供給設備	1,495,875,867	41.8	1,460,581,950	41.5	△ 2.4
供給設備	9,337,450,317		9,424,011,177		
減価償却累計額	△ 7,841,574,450		△ 7,963,429,227		
(2) 業務設備	429,131,822	12.0	426,949,688	12.1	△ 0.5
業務設備	524,615,909		526,380,909		
減価償却累計額	△ 95,484,087		△ 99,431,221		
(3) 建設仮勘定	35,626,697	1.0	38,606,697	1.1	8.4
2 投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	—
II 流動資産	1,615,195,760	45.2	1,589,706,425	45.3	△ 1.6
1 現金及び預金	1,455,846,984	40.7	1,491,337,938	42.4	2.4
2 売掛金	103,586,494	2.9	37,218,348	1.1	△ 64.1
3 未収入金	38,968,364	1.1	41,035,866	1.2	5.3
4 貸倒引当金	△ 1,387,203	0.0	△ 1,225,819	0.0	11.6
5 製品	3,264,479	0.1	3,121,559	0.1	△ 4.4
6 貯蔵品	7,329,942	0.2	9,911,633	0.3	35.2
7 前払費用	0	0.0	0	0.0	—
8 前払金	7,586,700	0.2	8,306,900	0.2	9.5
9 その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—
合 計	3,575,830,146	100.0	3,515,844,760	100.0	△ 1.7

(単位：円，％)

貸方					
科目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
Ⅲ 固定負債	63,700,000	1.8	19,343,000	0.5	△ 69.6
1 引当金	63,700,000	1.8	19,343,000	0.5	△ 69.6
Ⅳ 流動負債	165,201,824	4.6	163,596,049	4.7	△ 1.0
1 買掛金	76,565,300	2.1	81,471,976	2.3	6.4
2 未払金	43,980,841	1.2	20,645,296	0.6	△ 53.1
3 未払費用	14,806,621	0.4	19,643,283	0.6	32.7
4 前受金	18,235,062	0.5	28,960,494	0.8	58.8
5 引当金	9,314,000	0.3	10,675,000	0.3	14.6
6 預り金	2,300,000	0.1	2,200,000	0.1	△ 4.3
7 その他流動負債	0	0.0	0	0.0	—
Ⅴ 繰延収益	349,256,592	9.8	344,101,746	9.8	△ 1.5
1 長期前受金	5,386,879,425		5,373,397,104		
2 長期前受金収益化累計額	△ 5,037,622,833		△ 5,029,295,358		
Ⅵ 資本金	1,782,159,156	49.8	1,782,159,156	50.7	0.0
1 資本金	1,782,159,156	49.8	1,782,159,156	50.7	0.0
Ⅶ 剰余金	1,215,512,574	34.0	1,206,644,809	34.3	△ 0.7
1 資本剰余金	72,658,725	2.1	72,658,725	2.1	0.0
(1) 寄附金	28,629,126	0.8	28,629,126	0.8	0.0
(2) 工事負担金	2,466,423	0.1	2,466,423	0.1	0.0
(3) 繰入金	41,563,176	1.2	41,563,176	1.2	0.0
2 利益剰余金	1,142,853,849	31.9	1,133,986,084	32.3	△ 0.8
(1) 利益積立金	0	0.0	0	0.0	—
(2) 建設改良積立金	658,080,231	18.4	642,853,849	18.3	△ 2.3
(3) 災害準備積立金	500,000,000	14.0	500,000,000	14.2	0.0
(4) 当年度未処理欠損金	△ 15,226,382	-0.5	△ 8,867,765	△ 0.3	41.8
イ 前年度繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	—
ロ 当年度純利益	△ 27,442,223	△ 0.8	△ 8,867,765	△ 0.3	67.7
ハ その他未処分利益剰余金	12,215,841	0.3	0	0.0	△ 100.0
合 計	3,575,830,146	100.0	3,515,844,760	100.0	△ 1.7

3. 費用節別構成比率表

(単位：円, %, ポイント)

科目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 人件費	119,990,087	9.9	119,193,079	10.5	△ 0.7
(1) 直接人件費	95,791,511	7.9	94,896,148	8.3	△ 0.9
報酬	385,800	0.0	0	0.0	皆減
給料	64,019,126	5.3	63,036,774	5.5	△ 1.5
諸手当	31,386,585	2.6	31,859,374	2.8	1.5
(2) 間接人件費	33,948,459	2.8	33,197,099	2.9	△ 2.2
法定福利費	33,928,026	2.8	33,175,586	2.9	△ 2.2
厚生福利費	20,433	0.0	21,513	0.0	5.3
(3) 労務費控除項目	△ 19,063,883	△ 1.6	△ 19,575,168	△ 1.7	2.7
(4) 引当金繰入額	9,314,000	0.8	10,675,000	1.0	14.6
賞与引当金繰入額	7,786,000	0.6	8,918,000	0.8	14.5
法定福利費引当金繰入額	1,528,000	0.2	1,757,000	0.2	15.0
2 物件費その他	1,082,552,948	90.1	1,017,316,533	89.5	△ 6.0
ガス売上原価	708,309,078	58.9	637,297,433	56.1	△ 10.0
旅費	44,918	0.0	53,228	0.0	18.5
修繕費	15,525,240	1.3	16,182,761	1.4	4.2
特別修繕引当金繰入額	15,136,000	1.3	11,822,000	1.0	△ 21.9
電力水道料	2,122,871	0.2	1,792,514	0.2	△ 15.6

(単位：円, %, 千円)

科目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
使用ガス費	208,880	0.0	206,339	0.0	△ 1.2
消耗品費	18,249,153	1.5	18,909,931	1.7	3.6
通信費	3,813,325	0.3	4,663,198	0.4	22.3
運搬費	11,888	0.0	10,960	0.0	△ 7.8
保険料	1,335,559	0.1	816,771	0.1	△ 38.8
賃借料	706,945	0.1	1,131,325	0.1	60.0
委託作業費	81,431,187	6.8	84,476,686	7.4	3.7
租税課金	63,000	0.0	47,800	0.0	△ 24.1
手数料	96,000	0.0	103,900	0.0	8.2
需要開発費	166,380	0.0	70,370	0.0	△ 57.7
たな卸減耗費	78,825	0.0	0	0.0	皆減
固定資産除却費	5,477,181	0.5	5,622,837	0.5	2.7
雑費	4,018,748	0.3	4,079,679	0.4	1.5
減価償却費	153,988,456	12.8	151,125,283	13.3	△ 1.9
貸倒引当金繰入額	125,000	0.0	177,000	0.0	41.6
諸経費振替	△ 1,686,695	△ 0.1	△ 2,270,673	△ 0.2	34.6
受注工事費用	72,307,096	6.0	52,769,155	4.6	△ 27.0
雑支出	1,023,913	0.1	20,942,336	1.9	1,945.3
過年度損益修正損	0	0.0	7,285,700	0.6	皆増
合計	1,202,543,035	100.0	1,136,509,612	100.0	△ 5.5

4. 経営分析

分析項目		令和4年度	令和5年度	年鑑指標	算式
収益性に関する比率	経常収支比率（％）	97.7	99.2	109.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率（％）	90.1	77.9	105.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益（千円）	71,967	57,812	96,213	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{所属職員数}}$
財政状態に関する比率	流動比率（％）	977.7	971.7	366.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率（％） （当座比率）	966.7	958.7	343.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率（％）	881.3	911.6	284.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率（％）	57.5	57.5	73.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産構成比率（％）	54.8	54.8	66.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	自己資本構成比率（％）	93.6	94.8	66.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$

※ 年鑑指標：令和4年度地方公営企業年鑑（総務省）におけるガス事業の施設・業務概況及び経営状況の

(単位：％)

備考
経常的な収益性を判断する指標。１００％以下であれば損失を示し、１００％を超え、その率が高いほど経営状態が良い。
営業収益性を判断する指標。１００％以下であれば営業損失を示し、１００％を超えることが望ましく、その率が高いほど収益性が良い。
職員１人当たりの生産性を判断する指標。数値が大きいほど生産性が高い。
１年以内の債務に対する支払能力を判断する指標。１００％以下であれば不良債務の発生を示す。流動性を確保するため、理想比率は２００％以上とされている。
支払能力をより厳密に判断する指標。現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債との比率を表したもので、理想比率は１００％以上とされている。
即座の支払能力を判断する指標。現金預金と流動負債との比率を表したもので、理想比率は２０％以上とされている。
事業の固定的・長期的安全性を判断する指標。資金が長期的に拘束される固定資産において、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを表したもので、１００％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。理想比率は１００％以下とされている。
経営の柔軟性を判断する指標。率が高いほど資本の固定化傾向を示し、率が低いほど財務の流動性が良好なことを示す。
経営の安全性を判断する指標。比率が大きいほど他資本への依存度が少なく、経営の安全性は高い。公営企業においては、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債によって調達していることから、必然的に低比率となる。

推移における年鑑指標

5. 令和5年度月別ガス販売量

区分 月別	販売量 m ³		供給戸数 戸	1戸当り 販売量 m ³	販売量の 構成比 %
	全体	うち大口供給分			
4月	1,103,447	272,819	14,078	78.4	9.4
5月	886,342	225,419	14,062	63.0	7.5
6月	767,615	208,840	14,068	54.6	6.5
7月	755,334	221,489	14,043	53.8	6.4
8月	749,728	249,143	14,044	53.4	6.4
9月	705,914	235,698	14,015	50.4	6.0
10月	726,892	248,901	14,020	51.8	6.2
11月	742,908	228,556	14,055	52.9	6.3
12月	1,041,617	229,938	14,079	74.0	8.9
1月	1,331,224	252,016	14,081	94.5	11.3
2月	1,499,994	272,406	14,071	106.6	12.8
3月	1,452,255	281,021	14,085	103.1	12.3
合計	11,763,270	2,926,246	168,701	69.7	100.0

下水道事業会計決算審査資料

1. 令和5年度損益計算書	33
2. 令和5年度貸借対照表	35
3. 費用節別構成比率表	37
4. 経営分析	39
5. 令和5年度月別有収水量の状況	41

1. 令和5年度損益計算書

借方					
科目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 営業費用	1,721,184,930	82.6	1,670,318,366	81.6	△ 3.0
(1) 管渠費（公共）	47,934,518	2.3	49,372,244	2.4	3.0
(2) 管渠費（農集）	1,061,604	0.1	1,068,645	0.1	0.7
(3) 管渠費（雨水）	7,072,993	0.3	9,122,496	0.5	29.0
(4) ポンプ場費（公共）	7,224,965	0.3	6,286,344	0.3	△ 13.0
(5) ポンプ場費（農集）	7,980,459	0.4	7,814,904	0.4	△ 2.1
(6) 処理場費（公共）	212,030,901	10.2	207,648,295	10.1	△ 2.1
(7) 処理場費（農集）	39,751,170	1.9	34,256,837	1.7	△ 13.8
(8) 業務費	27,725,145	1.3	27,485,987	1.3	△ 0.9
(9) 総係費	71,331,826	3.4	70,944,319	3.5	△ 0.5
(10) 減価償却費	1,293,768,533	62.1	1,253,801,401	61.2	△ 3.1
(11) 資産減耗費	5,302,816	0.3	2,516,894	0.1	△ 52.5
2. 営業外費用	103,850,859	5.0	90,352,059	4.4	△ 13.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,983,564	4.5	79,963,723	3.9	△ 14.9
(2) 雑支出	9,867,295	0.5	10,388,336	0.5	5.3
3. 特別損失	0	0.0	32,578	0.0	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	32,578	0.0	皆増
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
費用計	1,825,035,789	87.6	1,760,703,003	86.0	△ 3.5
当年度純利益	257,450,198	12.4	287,624,336	14.0	11.7
合 計	2,082,485,987	100.0	2,048,327,339	100.0	△ 1.6

(単位：円, %)

貸方					
科目	令和4年度		令和5年度		対前年度
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
1. 営業収益	475,214,700	22.8	475,548,101	23.2	0.1
(1) 下水道使用料	429,614,027	20.6	427,306,375	20.9	△ 0.5
(2) 他会計負担金	34,964,443	1.7	36,552,267	1.8	4.5
(3) 補助金	8,000,000	0.4	7,477,020	0.3	△ 6.5
(4) 受託事業等収益	2,238,182	0.1	2,189,091	0.1	△ 2.2
(5) その他営業収益	398,048	0.0	2,023,348	0.1	408.3
2. 営業外収益	1,606,907,750	77.2	1,572,728,015	76.8	△ 2.1
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	—
(2) 他会計補助金	752,197,557	36.1	746,310,110	36.5	△ 0.8
(3) 長期前受金戻入	823,730,276	39.6	797,091,703	38.9	△ 3.2
(4) 資本費繰入収益	30,657,955	1.5	28,470,659	1.4	△ 7.1
(5) 雑収益	321,962	0.0	855,543	0.0	165.7
3. 特別利益	363,537	0.0	51,223	0.0	△ 85.9
(1) 過年度損益修正益	363,537	0.0	6,223	0.0	△ 98.3
(2) 引当金戻入益	0	0.0	45,000	0.0	皆増
収 益 計	2,082,485,987	100.0	2,048,327,339	100.0	△ 1.6
合 計	2,082,485,987	100.0	2,048,327,339	100.0	△ 1.6

2. 令和5年度貸借対照表

借方					
科目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 固定資産	27,304,025,268	99.4	26,122,847,766	99.2	△ 4.3
(1) 有形固定資産	27,300,457,268	99.4	26,119,879,766	99.2	△ 4.3
イ 土地	1,297,379,456	4.7	1,297,379,456	4.9	0.0
ロ 建物	787,122,116	2.9	759,501,615	2.9	△ 3.5
建物	906,689,090		919,343,310		
減価償却累計額	△ 119,566,974		△ 159,841,695		
ハ 構築物	23,203,509,310	84.5	22,208,715,651	84.4	△ 4.3
構築物	26,238,452,519		26,247,468,020		
減価償却累計額	△ 3,034,943,209		△ 4,038,752,369		
ニ 機械及び装置	2,010,718,022	7.3	1,814,069,471	6.9	△ 9.8
機械及び装置	2,872,162,600		2,883,500,384		
減価償却累計額	△ 861,444,578		△ 1,069,430,913		
ホ 車両運搬具	28,266	0.0	28,266	0.0	0.0
車両運搬具	565,324		565,324		
減価償却累計額	△ 537,058		△ 537,058		
ヘ 工具、器具及び備品	1,700,098	0.0	1,253,713	0.0	△ 26.3
工具、器具及び備品	3,373,393		3,373,393		
減価償却累計額	△ 1,673,295		△ 2,119,680		
ト 建設仮勘定	0	0.0	38,931,594	0.1	皆増
(2) 無形固定資産	2,568,000	0.0	1,968,000	0.0	△ 23.4
イ 電話加入権	1,368,000	0.0	1,368,000	0.0	0.0
ロ ソフトウェア	1,200,000	0.0	600,000	0.0	△ 50.0
(3) 投資その他の資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0.0
イ 破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	—
破産更生債権等	3,542,636		3,503,694	0.0	△ 1.1
貸倒引当金	△ 3,542,636		△ 3,503,694	0.0	△ 1.1
ロ その他投資	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0.0
2. 流動資産	177,169,507	0.6	194,909,549	0.8	10.0
(1) 現金預金	131,877,337	0.5	148,577,113	0.6	12.7
イ 預金	131,877,337	0.5	148,577,113	0.6	12.7
(2) 未収金	45,292,170	0.1	46,242,936	0.2	2.1
未収金	47,726,419		48,573,807	0.2	1.8
貸倒引当金	△ 2,434,249		△ 2,330,871	0.0	△ 4.2
(3) 前払金	0	0.5	89,500	0.0	皆増
イ 前払消費税及び地方消費税	0	0.5	89,500	0.0	皆増
合 計	27,481,194,775	100.0	26,317,757,315	100.0	△ 4.2

(単位：円, %)

貸方					
科目	令和４年度		令和５年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
3. 固定負債	5,002,275,761	18.2	4,315,099,005	16.4	△ 13.7
(1) 企業債	5,002,275,761	18.2	4,315,099,005	16.4	△ 13.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,972,125,347	18.1	4,291,859,121	16.3	△ 13.7
ロ その他の企業債	30,150,414	0.1	23,239,884	0.1	△ 22.9
4. 流動負債	839,908,778	3.1	827,736,513	3.1	△ 1.4
(1) 企業債	782,174,711	2.9	757,476,756	2.9	△ 3.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	775,284,627	2.8	750,566,226	2.9	△ 3.2
ロ その他の企業債	6,890,084	0.1	6,910,530	0.0	0.3
(2) 未払金	50,970,067	0.2	63,603,757	0.2	24.8
イ 営業未払金	39,818,962	0.2	42,794,928	0.2	7.5
ロ 営業外未払金	5,146,100	0.0	3,437,300	0.0	△ 33.2
ハ その他未払金	6,005,005	0.0	17,371,529	0.0	189.3
(3) 引当金	6,414,000	0.0	6,306,000	0.0	△ 1.7
イ 賞与引当金	5,368,000	0.0	5,289,000	0.0	△ 1.5
ロ 法定福利費引当金	1,046,000	0.0	1,017,000	0.0	△ 2.8
(4) その他流動負債	350,000	0.0	350,000	0.0	0.0
イ 預り金	350,000	0.0	350,000	0.0	0.0
5. 繰延収益	16,760,372,032	61.0	16,008,659,257	60.8	△ 4.5
(1) 長期前受金	16,760,372,032	61.0	16,008,659,257	60.8	△ 4.5
長期前受金	19,306,864,274		19,351,513,478		
収益化累計額	△ 2,546,492,242		△ 3,342,854,221		
6. 資本金	3,549,235,899	12.9	3,804,114,052	14.5	7.2
7. 剰余金	1,329,402,305	4.8	1,362,148,488	5.2	2.5
(1) 資本剰余金	972,459,043	3.5	972,459,043	3.7	0.0
イ 受贈財産評価額	562,528,082	2.0	562,528,082	2.1	0.0
ロ 国庫補助金	367,425,727	1.3	367,425,727	1.4	0.0
ハ 他会計補助金	42,505,234	0.2	42,505,234	0.2	0.0
(2) 利益剰余金	356,943,262	1.3	389,689,445	1.5	9.2
イ 建設改良積立金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0.0
イ 当年度未処分利益剰余金	326,943,262	1.2	359,689,445	1.4	10.0
合 計	27,481,194,775	100.0	26,317,757,315	100.0	△ 4.2

3. 費用節別構成比率表

科目	令和4年度		令和5年度		対前年度
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
1. 人件費	84,202,509	4.6	83,387,883	4.7	△ 1.0
(1) 直接人件費	53,566,695	2.9	53,189,729	3.0	△ 0.7
給料	34,997,440	1.9	33,144,673	1.9	△ 5.3
手当	17,499,929	0.9	17,598,430	1.0	0.6
報酬	1,069,326	0.1	2,446,626	0.1	128.8
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
(2) 間接人件費	24,835,814	1.4	24,372,154	1.4	△ 1.9
法定福利費	24,823,114	1.4	24,359,238	1.4	△ 1.9
厚生福利費	12,700	0.0	12,916	0.0	1.7
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
(3) 引当金繰入額	5,800,000	0.3	5,826,000	0.3	0.4
賞与引当金繰入額	4,850,000	0.2	4,885,000	0.2	0.7
法定福利費引当金繰入額	950,000	0.1	941,000	0.1	△ 0.9
2. 物件費その他	1,740,833,280	95.4	1,677,315,120	95.3	△ 3.6
旅費	89,534	0.0	74,264	0.0	△ 17.1
備消品費	2,660,020	0.2	3,125,004	0.2	17.5
燃料費	313,274	0.0	303,880	0.0	△ 3.0
光熱水費	611,822	0.0	608,543	0.0	△ 0.5
印刷製本費	122,060	0.0	0	0.0	皆減
通信運搬費	3,491,881	0.2	3,392,477	0.2	△ 2.8
委託料	227,884,746	12.5	236,481,807	13.5	3.8
使用料	2,160,170	0.1	2,185,502	0.1	1.2
手数料	849,970	0.1	966,368	0.1	13.7

(単位：円, %)

科目	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
賃借料	424,781	0.0	583,577	0.0	37.4
修繕費	14,928,610	0.8	15,232,050	0.9	2.0
路面復旧費	654,000	0.0	940,000	0.1	43.7
動力費	68,026,575	3.7	54,090,837	3.1	△ 20.5
薬品費	6,798,266	0.4	6,376,995	0.4	△ 6.2
材料費	323,560	0.0	427,372	0.0	32.1
工事請負費	0	0.0	0	0.0	—
研修費	288,820	0.0	287,092	0.0	△ 0.6
負担金	3,592,907	0.2	4,305,621	0.2	19.8
保険料	536,842	0.0	576,854	0.0	7.5
公課費	45,300	0.0	10,000	0.0	△ 77.9
雑費	0	0.0	0	0.0	—
貸倒引当金繰入額	4,107,934	0.2	643,945	0.0	△ 84.3
有形固定資産減価償却費	1,293,168,533	70.9	1,253,201,401	71.2	△ 3.1
無形固定資産減価償却費	600,000	0.0	600,000	0.0	0.0
固定資産除却費	5,302,816	0.3	2,516,894	0.1	△ 52.5
企業債利息	93,983,564	5.2	79,963,723	4.6	△ 14.9
その他雑支出	9,867,295	0.6	10,388,336	0.6	5.3
過年度損益修正損	0	0.0	32,578	0.0	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
合計	1,825,035,789	100.0	1,760,703,003	100.0	△ 3.5

4. 経営分析

分析項目		令和4年度	令和5年度	算式
経営の健全性・効率性	経常収支比率（％）	114.1	116.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	累積欠損金比率（％）	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
	流動比率（％）	21.1	23.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	企業債残高対事業規模比率（％）	109.1	108.6	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$
	経費回収率（％）	93.1	94.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
	污水处理原価（円）	159.9	157.8	$\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$
の老状朽況化	管渠老朽化率（％）	0	0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

解説
使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、高いほうがよい。
営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標であり、低いほうがよい。
短期的な債務に対する支払能力を表し、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上が望ましいが、流動負債に企業債償還金が含まれているため、100%とならない。
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標であり、低いほうがよい。
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、高いほうがよい。
有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表し、低いほうがよい。
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

5. 令和5年度月別有収水量の状況

区分 月別	使用水量 m ³	調定件数 件	1戸当り 使用水量 m ³	使用水量の 構成比 %
	全体			
4月	264,137	8,291	31.9	9.2
5月	198,940	6,073	32.8	7.0
6月	275,003	8,252	33.3	9.6
7月	203,983	6,094	33.5	7.2
8月	277,943	8,315	33.4	9.7
9月	210,214	6,166	34.1	7.3
10月	271,937	8,222	33.1	9.5
11月	203,190	6,090	33.4	7.1
12月	274,747	8,221	33.4	9.6
1月	209,562	6,058	34.6	7.3
2月	278,836	8,245	33.8	9.7
3月	195,513	6,219	31.4	6.8
合計	2,864,005	86,246	33.2	100.0